

令和4年8月24日

愛知県知事
大村秀章殿

愛知県環境影響評価審査会
会長 中山恵子



中部国際空港滑走路増設事業に係る計画段階環境配慮書について（答申）

令和4年7月8日付け4環活第161号の諮問については、別添のとおり答申します。

中部国際空港滑走路増設事業に係る計画段階環境配慮書についての答申

はじめに

中部国際空港滑走路増設事業に係る計画段階環境配慮書（以下「配慮書」という。）について、環境の保全の見地から慎重に検討を行った。

事業者は、以下の事項について十分に検討した上で、事業計画を策定するとともに、環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）以降の図書を作成する必要がある。

1 全般的事項

- (1) 配慮書において設定された複数案と本事業の目的の関係及び2021年12月に公表された中部国際空港の将来構想と本事業の関係が分かりにくいことから、本事業の目的並びに複数案を単一案に絞り込んだ経緯及びその内容について、方法書において丁寧に記載すること。
- (2) 事業計画の検討に当たっては、環境の保全に関する最新の知見を踏まえ、環境影響をできる限り回避、低減すること。

2 騒音

本事業に伴い、航空機の発着回数及び飛行経路が変化し、航空機騒音の影響範囲が現在より広がる可能性があることから、騒音への影響に配慮した事業計画とするとともに、航空機騒音に対する適切な調査、予測及び評価の手法を検討すること。

3 動物

事業実施想定区域の西側における浚渫土砂による公有水面埋立事業の実施に伴い、事業実施想定区域周辺の鳥類の生息状況が変化する可能性がある。また、本事業に伴い、航空機の発着回数及び飛行経路が変化し、鳥類の航空機への衝突事故が増加する可能性がある。

こうしたことから、専門家の助言を得ながら、鳥類への影響に配慮した事業計画とするとともに、適切な調査、予測及び評価の手法を検討すること。

なお、調査については、季節、天候、鳥類の飛翔軌跡及び飛翔高度等の情報が重要となることに十分に留意して、適切な調査の手法を検討すること。

4 温室効果ガス等

本年6月に、航空分野における脱炭素化を推進していくため、航空法等の一部を改正する法律が公布されたことから、航空運送事業者等の関係者の協力を得て、脱炭素化の推進に向けた事業計画を検討するとともに、温室効果ガスの排出量について、適切な予測及び評価の手法を検討すること。

5 その他

方法書以降の図書の作成に当たっては、住民等の意見に配慮するとともに、各種データの出典を明らかにするなど、分かりやすい図書となるよう努めること。

検 討 の 経 緯

年 月 日	会 議	備 考
令和 4年 7月 8日	審 査 会	知事からの諮問 配慮書の内容の検討 部会の設置及び付託
令和 4年 8月 1日	部 会	配慮書の内容の検討 部会報告（案）の検討
令和 4年 8月24日	審 査 会	配慮書の内容の検討 部会報告 答申の検討 知事への答申

愛知県環境影響評価審査会委員

生田 京子	名城大学理工学部教授
伊藤 由起	名古屋市立大学大学院医学研究科准教授
大石 弥幸	大同大学名誉教授
岡村 聖	名古屋産業大学現代ビジネス学部教授
長田 和雄	名古屋大学大学院環境学研究科教授
片山 直美	名古屋女子大学健康科学部教授
上島 通浩	名古屋市立大学大学院医学研究科教授
佐野 泰之	愛知工業大学工学部教授
鷺見 哲也	大同大学工学部教授
田代 むつみ	名古屋大学未来社会創造機構特任講師
塚田 森生	三重大学大学院生物資源学研究科教授
中野 正樹	名古屋大学大学院工学研究科教授
◎中山 恵子	中京大学経済学部教授
夏原 由博	名古屋大学名誉教授
西田 佐知子	名古屋大学博物館准教授
○二宮 善彦	中部大学工学部教授
橋本 啓史	名城大学農学部准教授
葉山 嘉一	公益財団法人日本鳥類保護連盟評議員
櫃田 珠実	名古屋芸術大学芸術学部教授
宮崎 多恵子	三重大学大学院生物資源学研究科准教授
義家 亮	名古屋大学大学院工学研究科准教授
吉永 美香	名城大学理工学部教授

◎会長 ○会長代理

(敬称略、五十音順)